

救急医療情報キット 「命のバトン」の導入を

問 ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増える中、救急隊員や医師が、患者の持病や服薬の有無、緊急連絡先等の患者の情報を、いち早く正確に把握するために、プラスチックの円筒形容器に必要情報を入れて、冷蔵庫に保管する「救急医療情報キット」の「命のバトン」という事業がある。

答 東京都港区や夕張市をはじめ、中核市では、高知市や長崎市・熊本市など8都市が導入または導入を決めており、また、東京都では区市町村に対して2分の1の助成を開始した。そこで、本市における救急医療情報キットの導入について伺う。

答 本市の二次救急医療は、昨年6月に新たな体制を稼働させ、救急搬送の円滑化を図るため、救急隊が



▲救急医療情報キット

救急医療機関に連絡する傷病者の事故種別や状況、年齢、性別、血圧等の傷病者容態項目を統一し、医師等に専用携帯電話等で直接連絡するなどの仕組みづくりを行い、救急医療機関への収容時間の短縮化を図った。

傷病者を受け入れた救急医療機関が、治療を行う際に、傷病の種類や程度によっては、既往歴やかかりつけ医療機関等の情報が必要となることも考えられるため、「救急医療情報キット」については、今後、救急医療を総合的に検討している宇都宮市救急医療対策連絡協議会で研究していく。

徹底した行政改革で 持続可能な財政構造への転換を

問 多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、今後、地方自治体では、現物給付などサービスの提供に重点を置いた支援強化が求められ、行政サービスのあり方を根本的に見直す時期に来ている。

答 このような中で、将来も持続的な行政経営基盤を確立するためには、徹底した行政改革に取り組んでいくことが重要であると考えますが、どのような方針のもと、どのように見直しを進めていくのか伺う。

さらに、事業の再編・統廃合を推進するため、今年6月から「事業の総点検」に着手し、見直しの検討が必要な40の取り組みについて、現在、具体的な検討を進めている。

行政改革の推進に当たっては、経費の削減はもとより、効果的・効率的な実施手法への見直しや市の関与の適正化などを進め、さらには、国と地方の役割分担のもと現金給付と現物給付のバランスを考慮した行政サービスの再構築の視点も踏まえながら、真に必要な行政サービスに資源を優先的・重点的に配分できよう、徹底した改革に取り組む。



▲宇都宮市本庁舎

児童虐待を防止せよ 関係機関の連携や体制整備で

問 本市では、児童虐待について21年度には98件の相談件数があったが、氷山の一角と考える。

答 そこで、児童虐待への対応について、次の点を伺う。

- ①現在、正規職員4名、非常勤職員3名がそれぞれ約30〜40ケースを担当しているが、この人数で早期発見と十分な対応が図れるのか。
- ②今後、虐待に関する情報が増えると考えられるが、現在の体制で十分な対応が図れるか。
- ③通告後48時間以内の安否確認は行われているが、その後の訪問回数や対応は十分であるといえるのか。

制の強化を図った。保健師、保育士の専門職など7名が、虐待通告後48時間以内の児童の安全確認や確認後の援助など、地区保健師や学校、保育所などとの連携により適切に対応している。

②児童相談所との一層の協力体制が重要となることから、これまでの個別ケース検討協議に加え、今年度、県と市の意見交換や勉強会を開始した。

今後とも関係機関との連携強化を図り、十分な対応を図る。

③児童や家庭の状況に応じて2、3回の助言指導ですむ場合もあるが、繰り返し訪問が必要な場合は児童相談所と連携し、継続的なサポートをはじめ地区保健師による発育・発達への助言等、虐待状況の改善に向けた総合的な支援に努めている。